単身世帯収支調査結果の概況

（平成12年平均速報，農林漁家世帯及び寮・寄宿舎を除く）

単身全世帯の家計

(1) 消費支出は実質（－）2.7％の減少

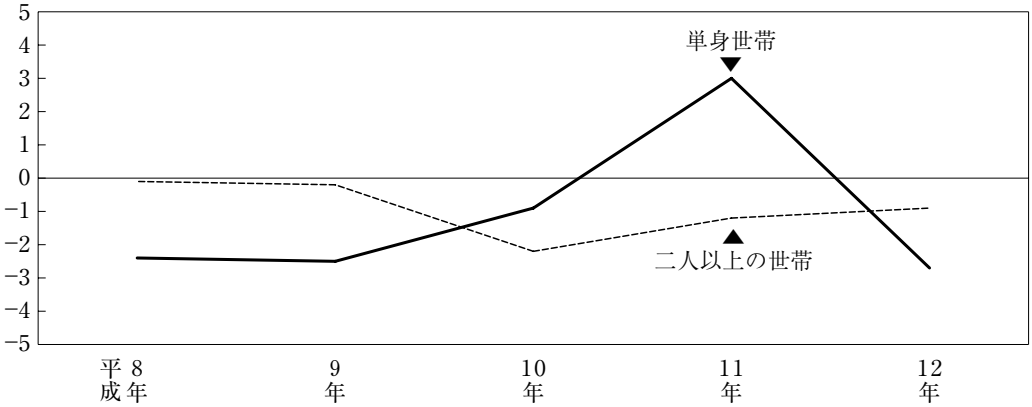
平成12年の単身全世帯（平均年齢 50.3歳）の1か月平均消費支出は 182,310円で，前年に比べ名目（－）3.6％の減少となった。また，消費者物価（－0.9％）が下落したことから，実質では（－）2.7％の減少となった。

消費支出の実質増加率は，平成8年が（－）2.4％，9年が（－）2.5％，10年が（－）0.9％と，3年連続の減少となった後，11年は（＋）3.0％の増加となったが，12年は再び（－）2.7％の減少となった。

平成12年の消費支出を主要費目別にみると，教養娯楽（－5.5％）が大幅な実質減少となったほか，交通・通信（－4.4％），家具・家事用品（－3.6％），保健医療（－2.9％），食料（－2.7％），住居（－1.1％），被服及び履物（－0.2％）も実質減少となった。

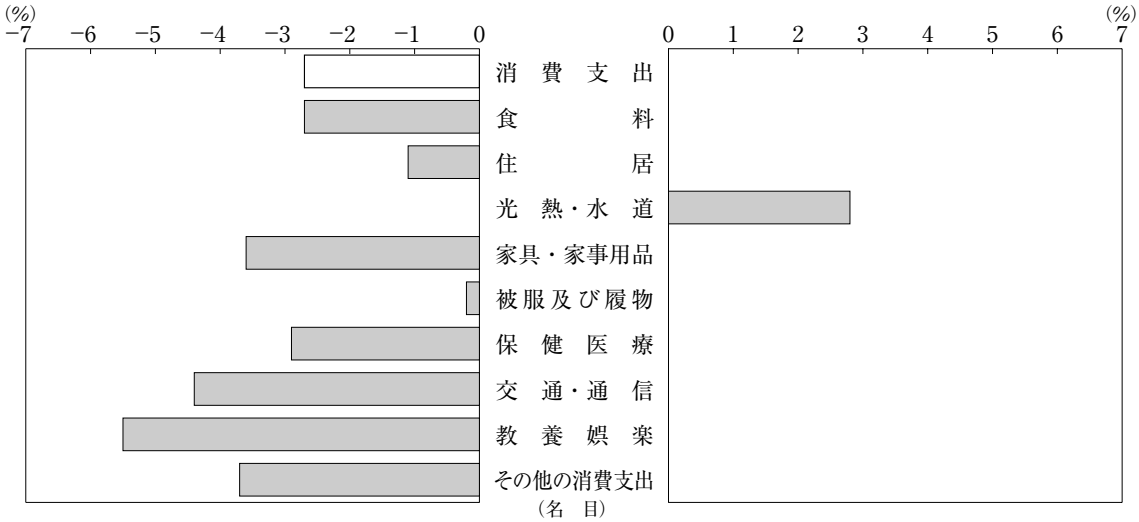
一方，光熱・水道（＋2.8％）は，実質増加となった。（図１，図２，表１）

図１　消費支出の対前年実質増加率の推移（全国・全世帯）



注：単身世帯は「単身世帯収支調査」，二人以上の世帯は「家計調査」による。（以下同じ。）

図２　主要費目の対前年実質増加率（平成12年 ― 全国・単身全世帯）



平成12年の消費支出を半期別に対前年同期実質増加率でみると，1～6月期は，電話通信料，住宅リフォームなどのサービス及び食料などの非耐久財への支出が増加したものの，自動車等購入などの耐久財への支出が大幅に減少したことから，実質（－）1.7%の減少となった。7～12月期は，電気代などの非耐久財及び被服及び履物などの半耐久財への支出が増加したものの，外食，パック旅行費などのサービスなどへの支出が大幅に減少したことから，実質（－）3.8%の減少となった。

消費支出の実質増加率は，平成８年１～６月期には（＋）0.4%の増加となったものの，7～12月期から4期連続で減少となった。その後，平成10年７～12月期に（＋）1.8%の増加と，5期ぶりに増加に転じ，11年1～6月期が（＋）4.0%の増加，７～12月期が（＋）2.2%の増加と，3期連続の実質増加となったが，12年に入り，1～6月期が（－）1.7%の減少，７～12月期が（－）3.8%の減少と，2期連続の実質減少となった。（図3，表1）

図3　消費支出の対前年同期実質増加率の推移（全国・全世帯）

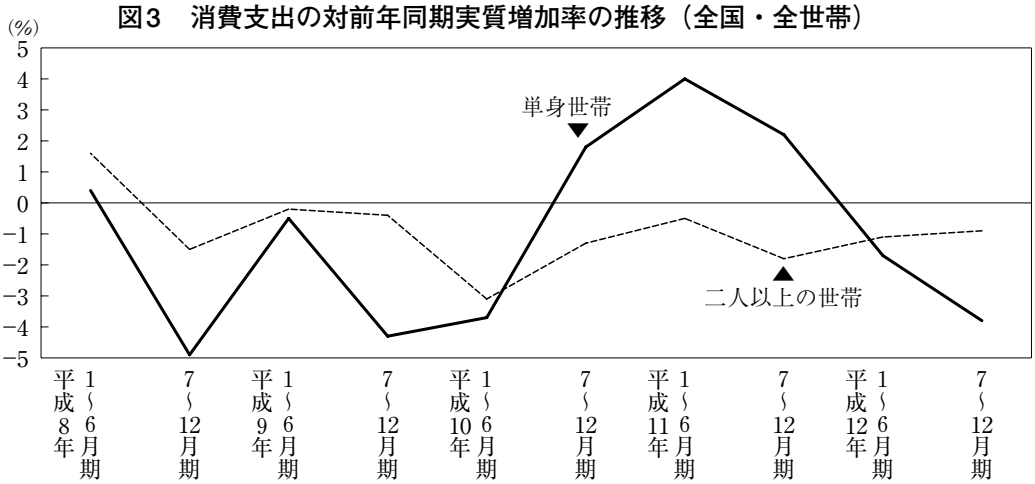


表１　消費支出金額と対前年（同期）増加率の推移（全国・全世帯）

年次 半期	単身世帯			二人以上の世帯	
	月平均額（円）	名目増加率（%）	実質増加率（%）	名目増加率（%）	実質増加率（%）
平成７年	190,994	—	—	—	—
8	186,360	－2.4	－2.4	－0.1	－0.1
9	184,723	－0.9	－2.5	1.4	－0.2
10	184,266	－0.2	－0.9	－1.5	－2.2
11	189,117	2.6	3.0	－1.6	－1.2
12	182,310	－3.6	－2.7	－1.8	－0.9
平成７年					
１～６月期	181,465	—	—	—	—
７～12	200,522	—	—	—	—
平成８年					
１～６月期	181,576	0.1	0.4	1.3	1.6
７～12	191,144	－4.7	－4.9	－1.3	－1.5
平成９年					
１～６月期	182,602	0.6	－0.5	0.9	－0.2
７～12	186,844	－2.2	－4.3	1.8	－0.4
平成10年					
１～６月期	178,061	－2.5	－3.7	－1.9	－3.1
７～12	190,471	1.9	1.8	－1.2	－1.3
平成11年					
１～６月期	184,798	3.8	4.0	－0.7	－0.5
７～12	193,436	1.6	2.2	－2.4	－1.8
平成12年					
１～６月期	180,015	－2.6	－1.7	－2.0	－1.1
７～12	184,605	－4.6	－3.8	－1.7	－0.9

(2)　費目別にみた消費の特徴

ア　**食料**は41,307円で，名目（－）4.5%，実質（－）2.7%の減少となった。食料は，果物，野菜・海藻，肉類，油脂・調味料が大幅な実質増加となったほか，乳卵類，魚介類も実質増加となったものの，酒類，外食が大幅な実質減少となったほか，菓子類，飲料，調理食品，穀類が実質減少となったため，全体として実質減少となった。

イ　**住居**は28,770円で，名目（－）1.5%，実質（－）1.1%の減少となった。住居は，設備修繕・維持が大幅な実質減少となったほか，家賃地代も実質減少となった。

ウ　**光熱・水道**は9,895円で，名目（＋）4.4%，実質（＋）2.8%の増加となった。光熱・水道は，ガス代が実質減少となったものの，灯油などの「他の光熱」が大幅な実質増加となったほか，電気代，上下水道料も実質増加となったため，全体として4年連続の実質増加となった。

エ　**家具・家事用品**は4,763円で，名目（－）6.5%，実質（－）3.6%の減少となった。家具・家事用品は，寝具類が大幅な実質増加となったほか，家事用消耗品も実質増加となったものの，室内装備・装飾品，家庭用耐久財，家事雑貨，家事サービスが大幅な実質減少となったため，全体として実質減少となった。

オ　**被服及び履物**は8,648円で，名目（－）1.3%，実質（－）0.2%の減少となった。被服及び履物は，和服，シャツ・セーター類が大幅な実質増加となったものの，被服関連サービス，生地・糸類，下着類が大幅な実質減少となったほか，履物類，洋服，ネクタイなどの「他の被服」も実質減少となったため，全体として調査開始以来5年連続で実質減少となった。

カ　**保健医療**は4,551円で，名目（－）3.7%，実質（－）2.9%の減少となった。保健医療は，保健医療用品・器具が大幅な実質増加となったものの，医薬品，保健医療サービスが大幅な実質減少となったため，全体として実質減少となった。

キ　**交通・通信**は22,976円で，名目（－）4.1%，実質（－）4.4%の減少となった。交通・通信は，通信が大幅な実質増加となったほか，交通も実質増加となったものの，自動車等関係費が大幅な実質減少となったため，全体として3年ぶりの実質減少となった。

ク　**教養娯楽**は24,627円で，名目（－）6.4%，実質（－）5.5%の大幅な減少となった。教養娯楽は，教養娯楽用耐久財が大幅な実質増加となったものの，教養娯楽サービス，書籍・他の印刷物が大幅な実質減少となったほか，教養娯楽用品も実質減少となったため，全体として大幅な実質減少となった。

　なお，教養娯楽用耐久財は，調査開始以来5年連続で実質増加となった。

ケ　**その他の消費支出**は36,766円で，名目（－）3.7%の減少となった。「その他の消費支出」は，仕送り金が大幅な減少となったほか，交際費，諸雑費も減少となった。

(3) 単身世帯の消費支出は二人以上の世帯の0.57倍

平成12年の単身世帯の1か月平均消費支出（182,310円）は，12年の二人以上の世帯（全国・全世帯。家計調査結果（12年平均）による。）（世帯主の平均年齢52.7歳）の1世帯当たり1か月平均消費支出（317,133円）の0.57倍となっている。

なお，世帯人員1人当たりに換算すると，二人以上の世帯（97,881円）の1.86倍となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると，二人以上の世帯に比べて支出割合が高い費目は，住居，教養娯楽，交通・通信となっている。なお，住居のうち家賃地代については，二人以上の世帯より，割合が特に高くなっている。

一方，支出割合が低い費目は，「その他の消費支出」，教育，光熱・水道，保健医療，家具・家事用品，食料，被服及び履物となっている。なお，食料のうち外食については，二人以上の世帯より，割合が高くなっている。（図４，表３）

図4　消費支出の内訳（平成12年 ― 全国・全世帯）

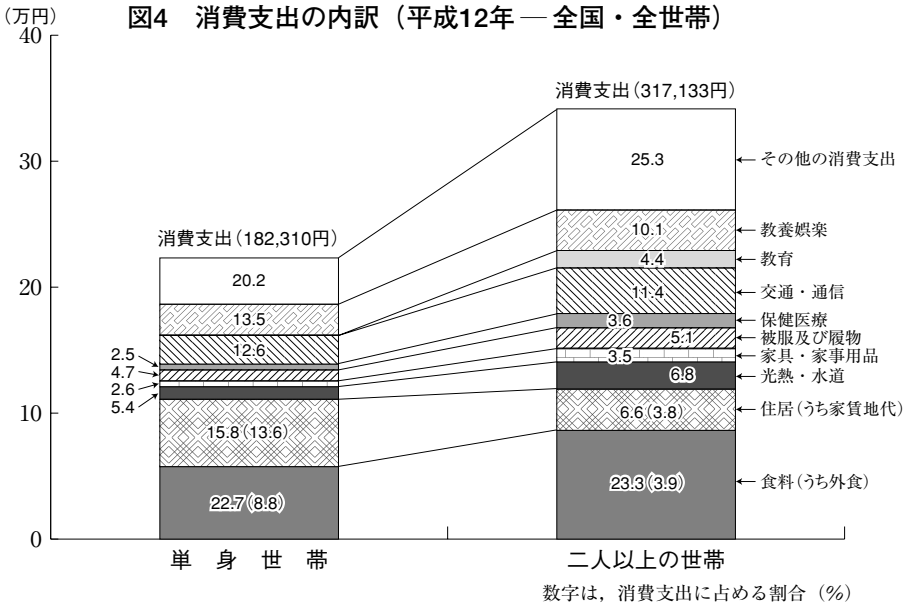


表３　消費支出の費目別支出金額と構成比（平成12年 ― 全国・全世帯）

項目	月平均額（円）		構成比（%）		比率（倍）
	単身世帯	二人以上の世帯	単身世帯	二人以上の世帯	単身世帯／二人以上の世帯
世帯人員（人）	1.00	3.24	—	—	—
世帯主の年齢（歳）	50.3	52.7	—	—	—
持家率（%）	40.9	75.4	—	—	—
消費支出	182,310	317,133	100.0	100.0	0.57
食料	41,307	73,844	22.7	23.3	0.56
外食	16,134	12,448	8.8	3.9	1.30
住居	28,770	20,787	15.8	6.6	1.38
家賃地代	24,764	11,962	13.6	3.8	2.07
光熱・水道	9,895	21,477	5.4	6.8	0.46
家具・家事用品	4,763	11,018	2.6	3.5	0.43
被服及び履物	8,648	16,188	4.7	5.1	0.53
保健医療	4,551	11,323	2.5	3.6	0.40
交通・通信	22,976	36,208	12.6	11.4	0.63
教育	7	13,860	0.0	4.4	0.00
教養娯楽	24,627	32,126	13.5	10.1	0.77
その他の消費支出	36,766	80,302	20.2	25.3	0.46

(4) 基礎的支出，選択的支出共に実質減少

平成12年の単身全世帯の消費支出を基礎的支出と選択的支出に区分してみると，家賃地代，保健医療サービスなどの基礎的支出は，1世帯当たり1か月平均110,511円で前年に比べ実質（－）1.1%の減少となった。

また，パック旅行費などの教養娯楽サービス，自動車購入，エアコンなどの耐久財，仕送り金などの選択的支出は71,800円で実質（－）5.1%の減少となった。

平成８年からの対前年実質増加率の推移をみると，基礎的支出は，8年に（＋）0.3%の増加，9年に（－）2.0%の減少となった後，10年に（＋）0.3%，11年に（＋）3.1%と2年連続の増加となったが，12年は（－）1.1%の減少となった。

一方，選択的支出は，平成8年に（－）6.1%の大幅な減少となったものの，続く9年（－）3.3%，10年（－）2.6%と減少幅は縮小し，11年は（＋）2.9%と増加となった。しかし，12年は再び（－）5.1%と減少になった。

構成比の推移をみると，消費支出に占める基礎的支出の割合は，平成11年が前年と同水準となったのを除くと8年から拡大が続いている。(表4)

対前年実質増加率の推移を二人以上の世帯と比べると，基礎的支出は，二人以上の世帯では平成10年に減少となり，11年はわずかな増加にとどまったのに対し，単身世帯では2年連続で増加した。平成12年は二人以上の世帯，単身世帯共に同程度（1%台）の減少となった。

選択的支出は，二人以上の世帯では平成8年から11年まで4年連続で減少となり，減少幅が拡大した。単身世帯では，平成10年まで3年連続で減少となったものの減少幅は徐々に縮小し，11年は増加に転じた。平成12年は二人以上の世帯がわずかの減少にとどまったのに対し，単身世帯では大幅な減少となった。(図5)

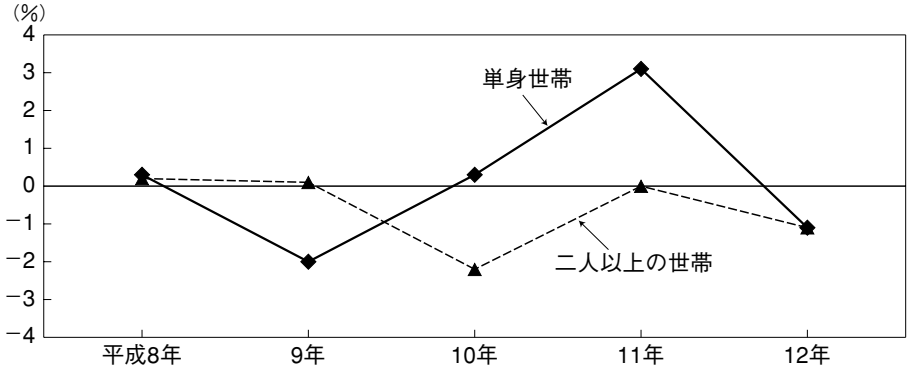
表４　基礎的支出及び選択的支出の推移（全国・単身全世帯）

年　次	消費支出	基礎的支出	選択的支出
	支出金額（円）		
平成 7 年	190,994	109,196	81,798
8 年	186,360	109,140	77,220
9 年	184,723	108,854	75,869
10 年	184,266	110,074	74,192
11 年	189,117	112,814	76,303
12 年	182,310	110,511	71,800
	構成比（%）		
平成 7 年	100.0	57.2	42.8
8 年	100.0	58.6	41.4
9 年	100.0	58.9	41.1
10 年	100.0	59.7	40.3
11 年	100.0	59.7	40.3
12 年	100.0	60.6	39.4
	対前年名目増加率（%）		
平成 8 年	−2.4	−0.1	−5.6
9 年	−0.9	−0.3	−1.7
10 年	−0.2	1.1	−2.2
11 年	2.6	2.5	2.8
12 年	−3.6	−2.0	−5.9
	対前年実質増加率（%）		
平成 8 年	−2.4	0.3	−6.1
9 年	−2.5	−2.0	−3.3
10 年	−0.9	0.3	−2.6
11 年	3.0	3.1	2.9
12 年	−2.7	−1.1	−5.1

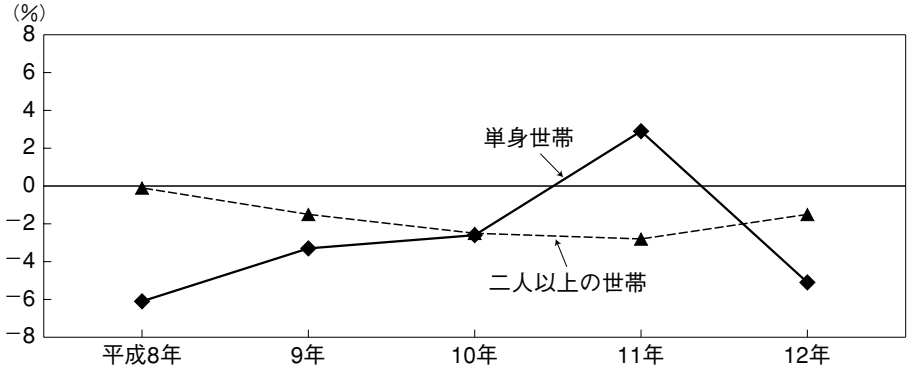
（注）1　支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）が1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出という。
　　2　基礎的支出の実質増加率は，消費者物価指数（基礎的支出から持家の帰属家賃を除いて作成）で実質化した。

図５　基礎的支出及び選択的支出の対前年実質増加率の推移（全国・全世帯）

基礎的支出



選択的支出



半期別に対前年同期実質増加率の推移をみると，基礎的支出は，平成8年7～12月期から10年1～6月期まで4期連続の減少となった後，10年7～12月期に増加に転じ，11年7～12月期まで増加が続き，12年1～6月期は減少となったものの，12年7～12月期は再び増加となった。選択的支出は，平成9年1～6月期を除いて，8年1～6月期から10年1～6月期まで減少が続いた後，10年7～12月期から12年1～6月期まで4期連続の増加となったが，12年7～12月期は大幅な減少になった。（図6）

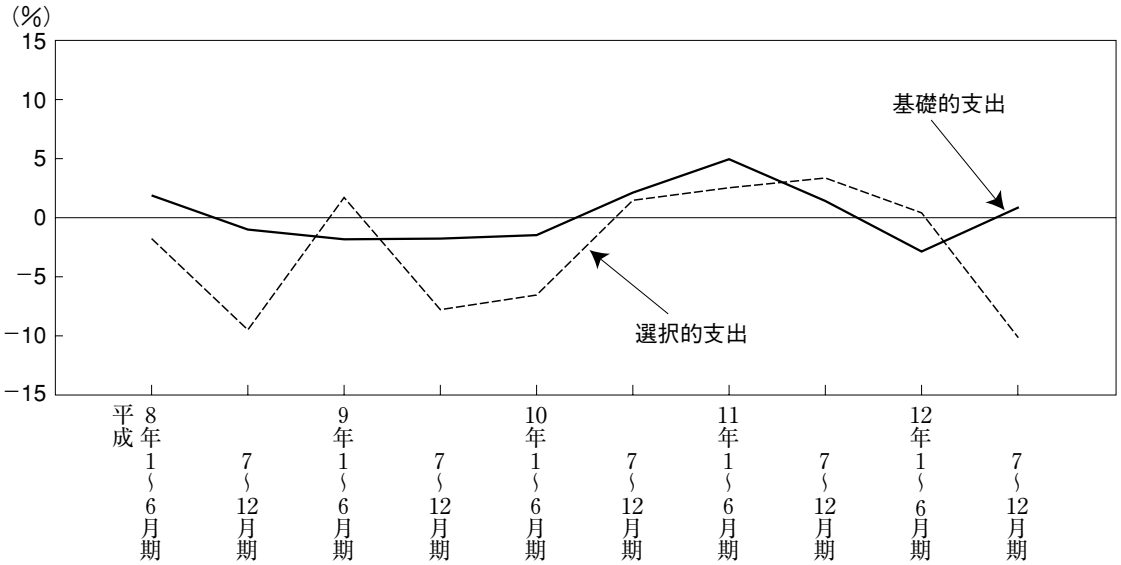



図６　基礎的支出及び選択的支出の対前年同期実質増加率の推移（全国・単身全世帯）